

東日本大震災における石油供給について

平成23年10月4日
資源エネルギー庁
資源・燃料部

東日本大震災発生時の石油供給

(震災発生直後)

- ✓地震・津波により東北の石油供給の拠点となる仙台製油所や塩釜油槽所を始め、太平洋側の石油基地が操業停止(在庫を出荷できない状況)。
- ✓全国27製油所のうち東北・関東の6製油所が操業停止し、石油精製能力は震災前の約7割に。また、東北地方の約4割のガソリンスタンドが営業できない状態。
- ✓被災地の病院や消防・警察等からの石油供給の緊急要請に対しては、秋田や酒田、新潟等の日本海側及び関東の石油基地からの製品供給で対応。
- ✓石油の民間備蓄義務の引き下げ(国内需要の3日分)(3/14)

(発生後1週間頃～)

- ✓被災地等での供給不安解消のため、被災地への石油供給に係る対策を経産大臣から石油業界へ要請。(3/17)
- ✓操業停止の6製油所のうち3製油所が順次操業再開。
- ✓石油の民間備蓄義務の引き下げ(国内需要の22日分)(3/21)

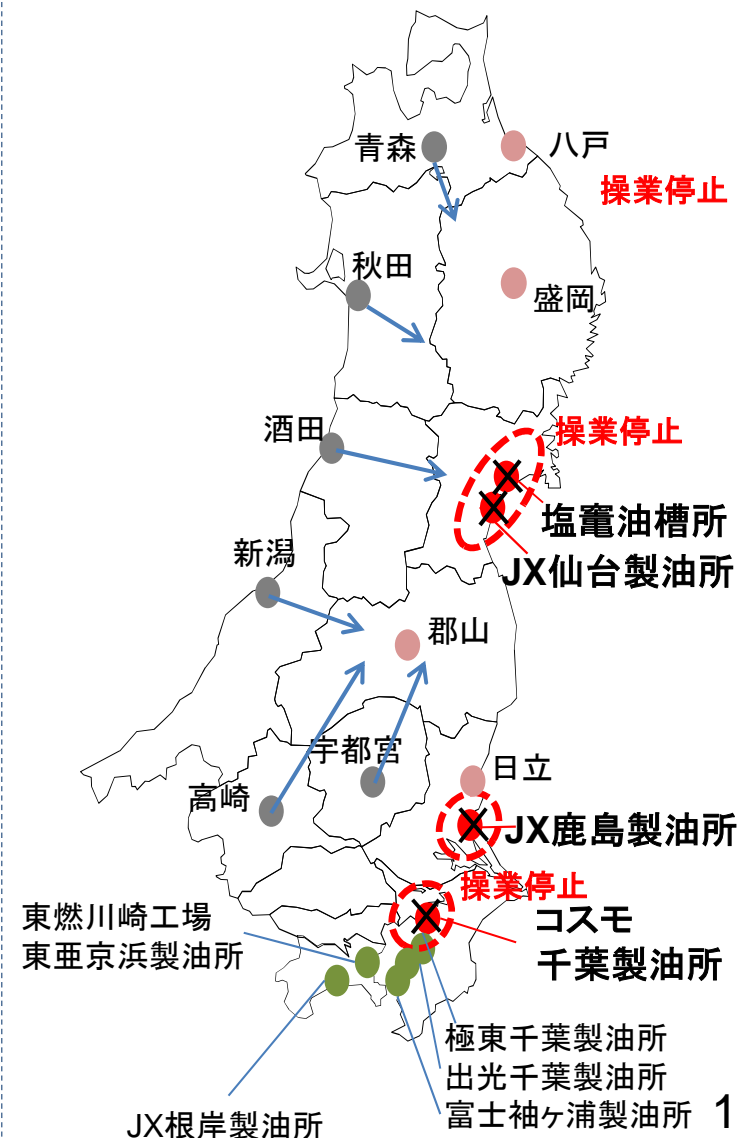
(発生後2週間頃～)

- ✓津波によりガソリンスタンドが壊滅状態で、孤立状態となった地域(陸前高田や大槌町等)への供給要請に基づき、ドラム缶等による応急的な出荷を実施。

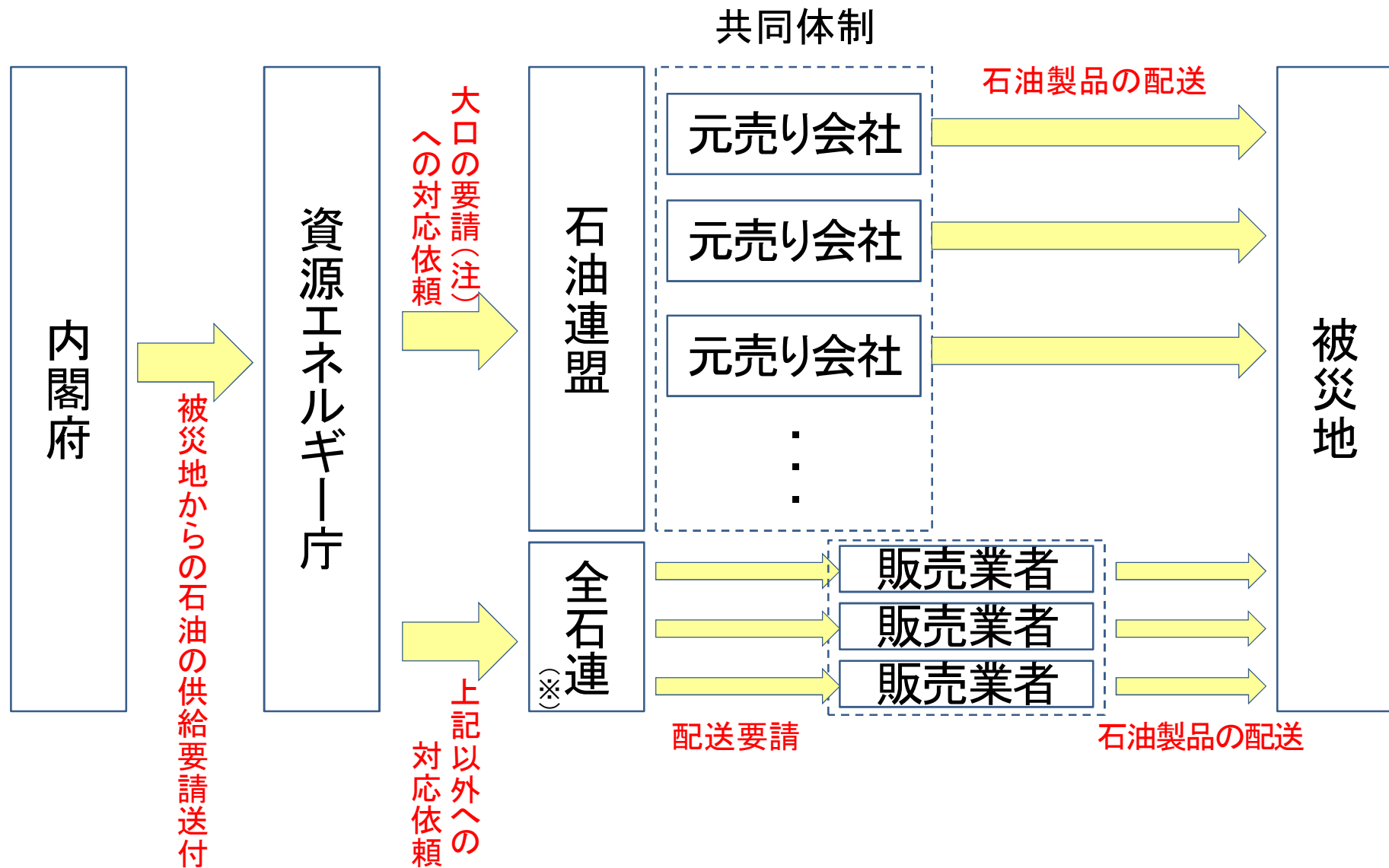
(4月初旬以降)

(一部地域を除き)石油供給に係る混乱は徐々に沈静化

<震災直後の石油供給体制>



東日本大震災における被災地への石油供給の基本的な流れ



(注) 5kl/件以上の要請は石油連盟、それ以下は全石連へ依頼。

(※) 全国石油商業組合連合会の略称。

東北地方(被災地)及び関東圏でのガソリン・軽油等の供給確保
 —緊急の供給確保措置と拡大輸送ルートの設定—

3月17日の臨時記者会見
 において経産大臣より発表

稼働率アップによる追加増産分等を東北地方に転送(約2万kl/日)

輸出抑制、需要抑制

西日本の製油所の稼働率95%以上へ

・ローリーの大量投入
 ・鉄道による輸送ルートの確保

関東圏への安定供給

西日本の製油所における製品在庫の取り崩しと関東への転送(3日以内に5万kl)

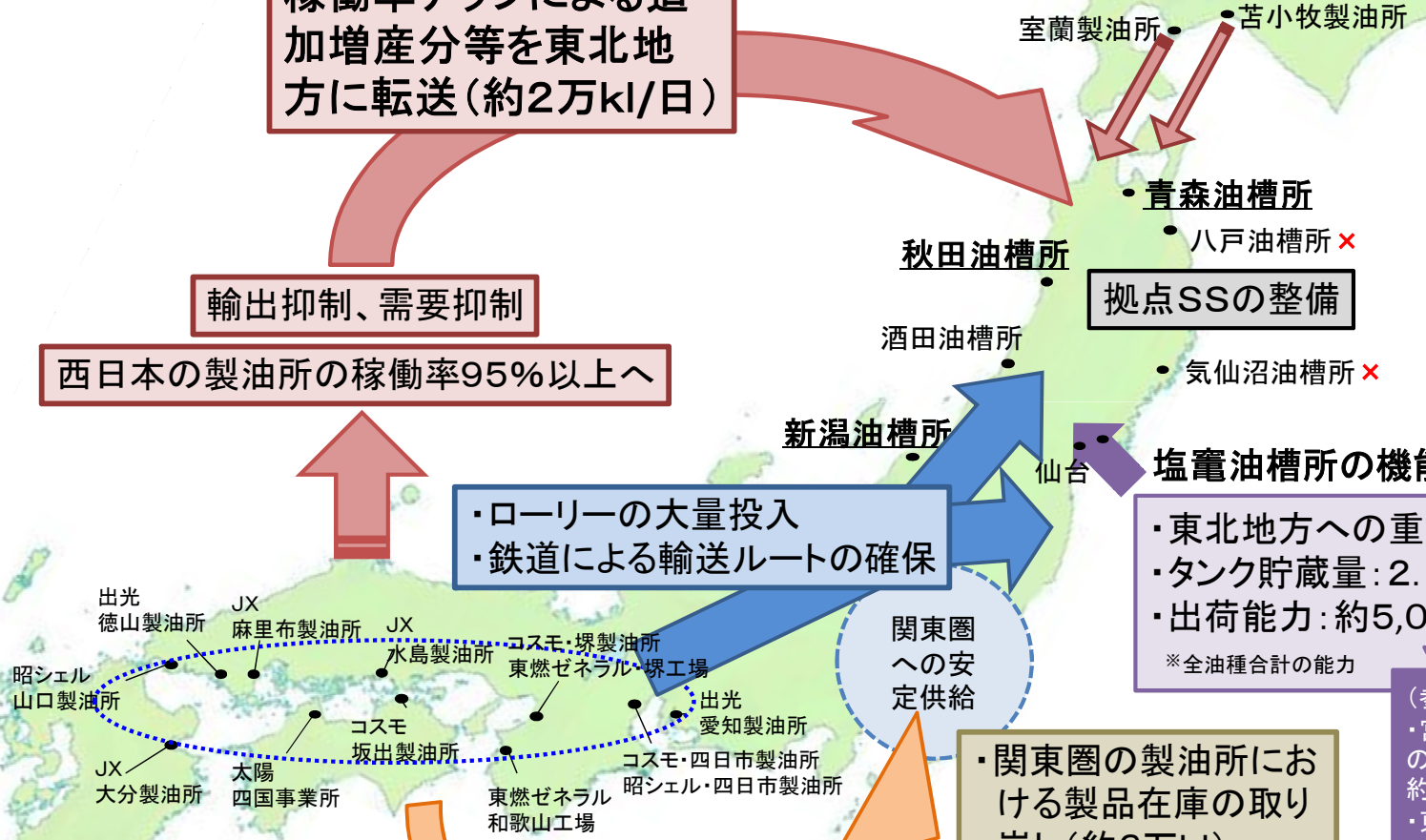
・関東圏の製油所における製品在庫の取り崩し(約3万kl)
 ・事業者間連携による円滑な供給体制

拠点SSの整備

塩竈油槽所の機能回復

・東北地方への重要供給拠点
 ・タンク貯蔵量: 2.5万kl
 ・出荷能力: 約5,000kl/日※
 ※全油種合計の能力

(参考)
 ・宮城県の1日あたりの燃料油販売量は、約1万kl/日
 ・東北全体では3.8万kl/日



東北地方(被災地)及び関東圏でのガソリン・軽油等の供給確保 — 緊急の供給確保措置と拡大輸送ルートの設定 —

4月16日(土)
10:00時点

民間備蓄義務日数:70日→45日

石油事業者による石油製品の在庫の取り崩し、事業者間・地域間の相互融通を円滑化することにより、我が国全体としての石油の効率的な供給を確保するため、**民間備蓄義務を追加的に22日分引き下げ**、これまでの引き下げ(3日分)と合わせ、**合計25日分を引き下げ**。

<本日のポイント>

・石油連盟による約2000本の灯軽油の無償提供について4/14までに計約1730本搬入済。

東北地方(被災地)向け

タンクローリーを抜本的に追加投入(300台増)

→303台を東北に追加投入済み。

西日本の製油所からのガソリン等の東北地方への大量転送

→日量3.8万klの供給余力は確保
※現在の東北地方への供給:約3万kl/日
→製油所の稼働率:フル稼働を確保
→輸出停止分:当面約70万kl
→緊急輸送:3/27~4/14で50万kl増

太平洋側の油槽所(塩釜油槽所・八戸油槽所)の早期の機能回復

→(塩釜油槽所)4/14までに62船(計約17.5万kl)着棧済。
→(八戸油槽所)4/12までに27船(計約7.4万kl)着棧済。
→(JX仙台製油所)4/4までにドラム缶で灯軽油約1000本を出荷。

緊急重点SSの指定と重点供給

→東北6県の緊急重点(207件)のうち、3/19~4/13延べ3683のSSに対して重点供給を実施。
→4/14現在、東北地方にある元売系列の3070のSSのうち、94%にあたる2889のSSが稼働中。
→元売会社がSSの営業状況について、ホームページで公開。

福島原発周辺地域への支援

→福島県より、3月に4度、周辺地域住民向けのガソリン等(計約1110kl)の支援要請あり。3月中に全量を供給済。4/3に追加支援要請(計約400kl)あり。県の要望に従い、4/15までに約200klを供給済。

鉄道による輸送ルートの確保

→4/10夕刻以降、根岸→郡山(約1200kl/日)、根岸→盛岡(約1300kl/日)については、余震(4/7)前の状況に回復。
→3/21以降、宇都宮へガソリン等(約6000kl/日)を輸送し、この一部を東北地域(福島県等)に搬送。

被災地からの要請への対応状況

→4/11までに、病院等約1450件の要請に対し、約1380件に対応し、約1.53万klのガソリン・軽油等を搬送済み。

LPガス対策(東北地方(被災地)向け)

→病院、避難所の炊き出し用等にボンベ等の無償提供を実施(6800人分)。
→カセットコンロ約2.6万台、カセットボンベ約15万本を被災地に無償提供。
→LPガス国家備蓄を活用すべく、4万トンを放出(7日完了)。

特に供給不足が著しい地域への重点供給対策 (ドラム缶による大量輸送)

→被災者向けに3/27に約4000本(灯油、軽油)を自衛隊に搬入済。
→石油連盟による約2000本の灯軽油の無償提供については、4/4より出荷を開始。岩手県、宮城県、福島県にそれぞれ650本ずつ搬入予定。4/15までに計約1730本搬入済。

「仮設ミニSS」の設置

→3/27~4/13計9市町村に「仮設ミニSS」を設置し、累計で約8800台に対して給油を実施。

被災地におけるSSの仮営業再開の支援

→ポータブル給油機や中古の給油機等を用いて、4/15までに5市町村(7SS)において仮営業を再開。

東日本大震災における被災地への石油供給実績

被災地から内閣府経由の約1,500件の石油供給要請(約1.6万kl)に対応。

	供給件数	供給量
全体	1,456件	約16,031kl
うち岩手県	353件	約2,451kl
うち宮城県	314件	約3,434kl
うち福島県	305件	約5,702kl
その他	484件	約4,444kl

東日本大震災における対応を踏まえた今後の課題

➤ 迅速な初動対応

○製油所、油槽所、ガソリンスタンドの災害対応能力の強化等による、緊急時に備えた石油供給体制の整備

○石油会社間の協働体制の事前構築

○情報収集体制の整備

(出荷基地の被災・稼働状況(在庫量や出入荷量等)、タンクローリーの稼働状況 等)

(交通インフラの被災・復旧状況 等) 等

➤ 内閣府経由の石油供給要請

○石油の配送に必要な情報が網羅された要請フォーマットの整理

○物理的に配送困難な需要家への配送

○精算スキームの整理 等